



平成23年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年6月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くろがねや
コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀込 丹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当) (氏名) 川崎 謹五
定時株主総会開催予定日 平成23年8月3日 配当支払開始予定日

TEL 055-241-2472
平成23年8月4日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年5月16日～平成23年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	18,317	6.1	425	27.1	435	31.8	200	24.6
22年5月期	17,271	1.0	334	26.0	330	17.0	161	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	18.82		2.4	2.6	2.3
22年5月期	15.10		1.9	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 百万円 22年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	17,001	8,415	49.5	788.80
22年5月期	16,893	8,349	49.4	782.54

(参考) 自己資本 23年5月期 8,415百万円 22年5月期 8,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	760	374	148	950
22年5月期	1,039	539	450	712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期		6.00		6.00	12.00	128	79.5	1.5
23年5月期		6.00		6.00	12.00	128	63.8	1.5
24年5月期(予想)		6.00		6.00	12.00		37.5	

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年5月16日～平成24年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,978	6.8	162	58.7	164	66.7	90	73.9	8.47
通期	19,009	3.8	617	45.0	620	42.5	341	69.9	31.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年5月期	11,581,205 株	22年5月期	11,581,205 株
23年5月期	912,607 株	22年5月期	911,889 株
23年5月期	10,668,882 株	22年5月期	10,669,603 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予測値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 商品別売上高の状況	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加が、企業や家計の所得を回復させ、それが内需に波及し、景気の自律的な回復へ向かうことが期待される状況となりました。しかしながら、依然として、デフレ圧力は強く、消費マインドに悪影響を及ぼす結果となっています。また、3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に計りしれない影響を与え、不透明感が、より一層強い状況となっております。

このような状況の中、当社は1店舗の新規出店と1店舗の移転増床を行いました。新規出店の成城店(東京都世田谷区)は、東京都としては3店舗目、23区内としては初めての出店となりました。成城店は、高級住宅街を背景としており、従来の当社の商品構成から中高価格帯の商品をより充実させ、価格のみならず商品の魅力で集客を図る当社の「新フォーマット店」として位置づけております。また、移転増床の新河口湖店(山梨県南都留郡富士河口湖町)は、増床前の2.5倍の広さを持ち、大型ショッピングセンター内に位置し、当社の中型店として、スーパーデポのコンパクト版とし、住関連の充実した商品構成になっております。

また、リフォーム事業をより機動的に展開するために、平成22年9月に営業力の強化と事務の集中管理及び展示機能を目的として、「くろがねや和戸リフォーム館」を新設いたしました。「くろがねや和戸リフォーム館」におきましては、メーカー各社のキッチン・バス・トイレなどの住宅設備機器を多数提示するとともに、ピフォー&アフターコーナー、太陽光パネルコーナー、バリアフリーコーナー、オール電化コーナーなど、様々なコーナーが設置されており、単なる展示だけでなく、いろいろな体験ができる仕組み作りをしております。電力不足を背景として、今後は太陽光発電システム、エコ関連の需要が見込めることから、当社といたしましても、この分野の事業展開に積極的に取り組んでおります。

なお、当事業年度において、成城店(平成22年7月14日)を出店し、河口湖店(平成23年3月24日)を移転増床いたしました。従いまして、当事業年度末店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗で22店舗、売場面積は84,082㎡となりました。

販売及び損益の状況

当事業年度の売上高は、1店舗を出店(成城店)し、1店舗を移転増床(河口湖店)したことなどにより、183億17百万円と前期に対して6.1%増加する結果となりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、新フォーマット店舗である田富店において、食品売場を新設したことにより、菓子、飲料水等の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高20億7百万円(前期比4.6%増)となりました。

【ホームファニッシング用品部門】

ホームファニッシング用品部門におきましては、低価格化の影響により、インテリア用品やテーブル等の家具の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高10億46百万円(前期比2.7%減)となりました。

【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、女性・男性ともにケア用品の販売が好調でしたが、衣類用及び台所用洗剤の販売が大きく落込みました。この結果、売上高28億11百万円(前期比1.6%減)となりました。

【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、夏季の猛暑の影響により、日除け用品や扇風機の販売が好調に推移いたしました。また、東日本大震災後は、石油ストーブやアウトレジャー用品の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高19億20百万円(前期比7.6%増)となりました。

【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、夏季の猛暑の影響により、散水用品の販売が大きく伸長しました。一方、ペット用品部門におきましては、前期に引続き、フード関連商品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高40億80百万円(前期比4.5%増)となりました。

【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、文具・事務用品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高8億66百万円(前期比3.9%増)となりました。

【DIY用品部門】

DIY用品部門におきましては、東日本大震災により、建築等の資材の販売が大きく伸長しました。また、リフォームに関しては、受注増加に伴い、「くろがねや和戸リフォーム館」を新設したことにより、販売が大きく伸長しました。この結果、売上高28億99百万円(前期比20.2%増)となりました。

【その他用品部門(不動産賃貸収入を含む)】

その他用品部門におきましては、東日本大震災後の計画停電により、懐中電灯や電池の販売が大きく伸長しました。また、地デジ放送への移行に伴い、チューナーやアンテナ関連の商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、不動産賃貸収入に関しては、賃貸物件の契約期間の満了に伴い、減少いたしました。この結果、売上高26億85百万円(前期比8.2%増)となりました。

損益面におきましては、値入率の改善などにより、荒利益率は27.4%(前期比0.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費に関しては、出店にかかる人件費及び不動産賃借料などが増加した結果、前期に対して、5.6%増加しました。特別損益に関しては、確定拠出年金制度への移行に伴い、特別利益を計上し、一方、契約期間満了に伴う賃借物件の返却による固定資産の除却、株価の下落に伴う投資有価証券の評価替え及び資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、特別損失を計上いたしました。この結果、営業利益は4億25百万円(前期比27.1%増)、経常利益は4億35百万円(前期比31.8%増)、当期純利益は2億円(前期比24.6%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、東日本大震災の影響により、節電や部品の調達難により、製造業の生産が減退し、好調であった輸出産業に影響を及ぼすものと思われます。そのことは、消費マインドの冷え込みにつながり、買控え等の影響が懸念されます。また、福島第一原子力発電所の事故は、電力供給の制約やエネルギー価格の上昇などを引き起こし、先行きに対する不透明感は、より一層強くなると考えられます。

このような状況のもと当社は、自動発注システムの精度向上や売場の標準化といった当社の強味であるローコストオペレーションを徹底するとともに、人員配置を適正化することなど、店舗マネジメントを見直すことにより、生産性の高い企業を目指していく所存であります。また、自動発注システムの発注点を引下げることにより、適正在庫を保持すること及び店舗倉庫内等にある在庫を必要最小限にすることなど、在庫圧縮により財務体質の強化を図ってまいります。

これにより、次期の業績見通しと致しましては、売上高190億9百万円(前期比3.8%増)、営業利益6億17百万円(前期比45.0%増)、経常利益6億20百万円(前期比42.5%増)、当期純利益3億41百万円(前期比69.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億38百万円増加し、9億50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億60百万円(前年同期は10億39百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億75百万円、減価償却費5億53百万円、たな卸資産の減少額2億20百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額2億20百万円、法人税等の支払額1億43百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3億74百万円(前年同期は5億39百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入3億円、敷金及び保証金の回収による収入2億27百万円等の収入に対し、有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出4億69百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億7百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億48百万円(前年同期は4億50百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入47億円、長期借入れによる収入5億円の収入に対し、短期借入れ金の返済による支出47億円、長期借入れ金の返済による支出4億63百万円、配当金の支払額1億28百万円等の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期
自己資本比率	50.4%	49.4%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	20.3%	19.5%
債務償還年数	13.9年	3.7年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	21.1	16.7

(注)1.各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 4. 有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当事業年度の期末配当金におきましては、1株につき6円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金6円とあわせて1株につき12円となる予定であります。

なお、次期の配当におきましては、当期と同額の1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

出店政策について

当社は、平成23年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗を展開運営しております。当社は小商圏でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など広く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圏型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を確立させていく方針であります。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、当社といたしましては、採算性を重視しつつ今後も山梨県、神奈川県及び東京都南部を中心に出店政策を行ってまいりますが、出店予定を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者(所有者)が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「良質なものを提供する」ことを企業理念として事業活動を展開してまいりました。

「LARGE STORE」、「LOWCOST OPERATION」、「DEEP DISCOUNT」の3つの基本方針を掲げ、「くろがねやがあるからその街で生活したい」と望まれるような店作りを目標としております。

「LARGE STORE」	同業態でエリア最大の売場面積の店舗
「LOWCOST OPERATION」	ムダなコストを徹底して抑える
「DEEP DISCOUNT」	価格競争に対抗できる商品力

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長性、収益性向上を図るため、計画的な新規出店、増床、スクラップによって、毎年10%前後の規模拡大を目指す一方、バイイングパワーの強化と、売場やマネジメントの標準化により、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

なお、当事業年度における売上高経常利益率は、2.4%であります。

(3) 中長期的な経営戦略

内外の経済情勢からみて、今後とも厳しい企業環境の中で、当社は、急激な環境変化、景気動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる企業体質の確立を目指します。

- 1) 大型店(スーパーデポ店) 標準店(従来店) 中型店(新フォーマット店)の効率的な出店配置により、山梨県、神奈川県、東京都エリアのドミナントの形成に努めてまいります。
- 2) ローコストオペレーションの徹底と店舗マネジメントの見直しにより、生産性の高い店舗運営を行ってまいります。
- 3) 中型店の新フォーマット店を軌道に乗せ、今後の店舗展開のモデルとして、お客様の生活のあらゆる局面をサポートしてまいります。
- 4) リフォーム事業は、幅広いリフォームの様々なニーズに対応できる体制の構築と地域のお客様に圧倒的に支持されるリフォーム事業を目指します。
- 5) 商品在庫の適正化により、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

既存店舗

- 1) 山梨県においては、収益性を精査しながら、積極的にスクラップ&ビルドを行う一方で、神奈川県・東京都においては、山梨県で成果をあげている標準店舗、中型店舗及び大型店舗のドミナント化を行う。
- 2) 既存店舗を定期的に改装することにより、その地域のニーズにあった商品の価格設定や品揃えを行い、消費者の囲い込みと新しい消費者の獲得を図る。
- 3) ローコストオペレーションの徹底と店舗マネジメントの見直しを継続し、店舗コストの削減を図る。
- 4) 物流センターに於ける商品管理や自動発注システムの精度向上により商品在庫の適正化を図る。

新規店舗

- 1) 今までに取扱いのない食品や薬品といった商品を販売し、消費者の衣食住という、すべてのニーズに応える新しいモデル店舗の出店を行う。
- 2) 神奈川県、東京都においては、出店コストを考慮しながら、その地域の実情にあった店舗の出店を積極的に行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月15日)	当事業年度 (平成23年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,282	950,668
売掛金	194,118	228,517
商品	3,890,963	3,671,153
貯蔵品	4,494	3,914
前渡金	5,513	6,908
前払費用	100,146	86,838
繰延税金資産	70,433	83,897
未収入金	51,866	39,045
その他	86,467	149,677
貸倒引当金	194	211
流動資産合計	5,116,091	5,220,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 9,133,641	¹ 9,566,172
減価償却累計額	4,359,595	4,653,483
建物(純額)	4,774,045	4,912,689
構築物	2,660,175	2,747,890
減価償却累計額	1,800,545	1,930,896
構築物(純額)	859,629	816,994
車両運搬具	4,792	4,792
減価償却累計額	3,255	4,762
車両運搬具(純額)	1,537	30
工具、器具及び備品	242,312	252,335
減価償却累計額	200,351	212,451
工具、器具及び備品(純額)	41,960	39,883
土地	¹ 3,881,240	¹ 3,881,240
リース資産	220,216	329,209
減価償却累計額	44,606	100,498
リース資産(純額)	175,610	228,711
建設仮勘定	13,640	9,955
有形固定資産合計	9,747,664	9,889,504
無形固定資産		
借地権	228,818	248,305
ソフトウェア	1,858	2,139
その他	12,894	12,291
無形固定資産合計	243,570	262,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月15日)	当事業年度 (平成23年5月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,152	80,144
長期前払費用	81,077	62,313
繰延税金資産	24,901	36,507
敷金及び保証金	1,506,056	1,376,862
保険積立金	72,967	60,551
その他	20,650	22,000
貸倒引当金	20,189	9,292
投資その他の資産合計	1,786,617	1,629,087
固定資産合計	11,777,853	11,781,327
資産合計	16,893,944	17,001,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234	457
買掛金	3,143,588	3,142,997
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 463,808	¹ 516,180
リース債務	43,265	65,064
未払金	339,183	280,435
未払費用	201,870	208,755
未払法人税等	85,957	132,954
前受金	36,577	34,874
預り金	59,426	55,707
役員賞与引当金	21,260	20,536
設備関係支払手形	219,207	180,390
その他	500	112
流動負債合計	5,865,879	5,888,464
固定負債		
長期借入金	¹ 1,917,784	¹ 1,901,604
リース債務	132,344	163,647
長期預り金	494,817	527,521
退職給付引当金	46,075	-
その他	87,860	105,018
固定負債合計	2,678,880	2,697,790
負債合計	8,544,760	8,586,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月15日)	当事業年度 (平成23年5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金	235	235
資本剰余金合計	2,466,074	2,466,074
利益剰余金		
利益準備金	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金	21,650	21,650
圧縮積立金	33,718	31,297
別途積立金	143,741	143,741
繰越利益剰余金	3,435,078	3,510,262
利益剰余金合計	3,789,860	3,862,623
自己株式	329,731	329,957
株主資本合計	8,337,853	8,410,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,330	5,092
評価・換算差額等合計	11,330	5,092
純資産合計	8,349,183	8,415,482
負債純資産合計	16,893,944	17,001,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
売上高		
商品売上高	16,761,924	17,857,386
不動産賃貸収入	509,803	460,259
売上高合計	17,271,728	18,317,646
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,732,091	3,890,963
当期商品仕入高	12,447,776	12,811,113
合計	16,179,868	16,702,076
商品期末たな卸高	3,890,963	3,671,153
商品売上原価	¹ 12,288,905	¹ 13,030,923
不動産賃貸原価	298,580	266,822
売上原価合計	12,587,485	13,297,745
売上総利益	4,684,243	5,019,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	421,947	377,412
配送費	7,293	5,850
消耗品費	37,101	55,118
役員報酬	100,650	96,480
役員賞与引当金繰入額	21,260	20,536
給料及び手当	1,061,833	1,131,013
法定福利費	113,598	130,575
福利厚生費	33,657	37,259
退職給付費用	8,457	10,201
水道光熱費	247,298	275,315
賃借料	1,127,861	1,252,375
租税公課	119,211	127,669
支払手数料	182,325	191,912
減価償却費	437,003	473,529
雑費	429,746	408,895
販売費及び一般管理費合計	4,349,247	4,594,144
営業利益	334,995	425,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,179	3,768
投資有価証券売却益	3,025	451
受取事務手数料	31,288	47,648
その他	9,014	7,242
営業外収益合計	46,508	59,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
営業外費用		
支払利息	48,465	46,144
投資有価証券売却損	1,649	-
その他	1,277	3,471
営業外費用合計	51,392	49,616
経常利益	330,111	435,250
特別利益		
退職給付制度終了益	-	29,141
特別利益合計	-	29,141
特別損失		
固定資産除却損	² 29,039	² 17,147
投資有価証券評価損	94	10,914
減損損失	-	³ 51,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
特別損失合計	29,134	88,932
税引前当期純利益	300,977	375,459
法人税、住民税及び事業税	149,074	195,547
法人税等調整額	9,258	20,880
法人税等合計	139,815	174,667
当期純利益	161,161	200,791

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,411,649	2,411,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,465,839	2,465,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235	235
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466,074	2,466,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,074	2,466,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,671	155,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	21,650	21,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,650	21,650
圧縮積立金		
前期末残高	36,308	33,718
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	2,589	2,420
当期変動額合計	2,589	2,420
当期末残高	33,718	31,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
別途積立金		
前期末残高	143,741	143,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,741	143,741
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,388,693	3,435,078
当期変動額		
剰余金の配当	117,366	128,029
圧縮積立金の取崩	2,589	2,420
当期純利益	161,161	200,791
当期変動額合計	46,384	75,183
当期末残高	3,435,078	3,510,262
利益剰余金合計		
前期末残高	3,746,065	3,789,860
当期変動額		
剰余金の配当	117,366	128,029
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	161,161	200,791
当期変動額合計	43,794	72,762
当期末残高	3,789,860	3,862,623
自己株式		
前期末残高	329,541	329,731
当期変動額		
自己株式の取得	189	226
当期変動額合計	189	226
当期末残高	329,731	329,957
株主資本合計		
前期末残高	8,294,248	8,337,853
当期変動額		
剰余金の配当	117,366	128,029
当期純利益	161,161	200,791
自己株式の取得	189	226
当期変動額合計	43,605	72,536
当期末残高	8,337,853	8,410,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	752	11,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,577	6,237
当期変動額合計	10,577	6,237
当期末残高	11,330	5,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	752	11,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,577	6,237
当期変動額合計	10,577	6,237
当期末残高	11,330	5,092
純資産合計		
前期末残高	8,295,000	8,349,183
当期変動額		
剰余金の配当	117,366	128,029
当期純利益	161,161	200,791
自己株式の取得	189	226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,577	6,237
当期変動額合計	54,183	66,299
当期末残高	8,349,183	8,415,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	300,977	375,459
減価償却費	516,407	553,829
減損損失	-	51,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	10,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,499	46,075
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,028	724
受取利息及び受取配当金	3,179	3,775
支払利息	48,465	46,144
投資有価証券売却損益(は益)	1,375	451
投資有価証券評価損益(は益)	94	10,914
固定資産除却損	29,039	17,147
売上債権の増減額(は増加)	107,961	34,399
たな卸資産の増減額(は増加)	158,467	220,390
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,215	38,821
仕入債務の増減額(は減少)	507,415	220,576
未払消費税等の増減額(は減少)	72,910	26,483
その他	45,140	43,693
小計	1,174,172	946,263
利息及び配当金の受取額	3,179	3,775
利息の支払額	49,309	45,602
法人税等の支払額	89,374	143,744
法人税等の還付額	972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,639	760,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12,287
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	540,793	469,043
投資有価証券の取得による支出	17,240	30,832
投資有価証券の売却による収入	49,660	30,951
敷金及び保証金の差入による支出	162,903	107,781
敷金及び保証金の回収による収入	150,716	227,972
その他	19,169	13,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,729	374,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	6,500,000	4,700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	503,408	463,808
リース債務の返済による支出	29,209	55,891
自己株式の増減額(は増加)	189	226
配当金の支払額	117,481	128,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,288	148,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,650	238,386
現金及び現金同等物の期首残高	662,631	712,282
現金及び現金同等物の期末残高	712,282	950,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品	<p>売価還元原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)</p>	同左
貯蔵品	<p>最終仕入原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15年~34年 構築物 10年~20年</p>	同左
無形固定資産	<p>定額法</p>	同左
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年5月15日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	_____
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、10,003千円減少しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月15日)	当事業年度 (平成23年5月15日)
1 資産のうち下記のことを長期借入金 799,984千円、1年内返済予定の長期借入金 100,008千円の担保に供しております。	1 資産のうち下記のことを長期借入金 699,976千円、1年内返済予定の長期借入金 100,008千円の担保に供しております。
建 物 251,022千円	建 物 233,613千円
土 地 1,013,967千円	土 地 1,013,967千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 16 日 至 平成 22 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 16 日 至 平成 23 年 5 月 15 日)																										
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品売上原価 26,754 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,940 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,039 千円</td> </tr> </table>	建物	18,940 千円	工具、器具及び備品	10,000 千円	ソフトウェア	99 千円	計	29,039 千円	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品売上原価 32,072 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,103 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,765 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,216 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,147 千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">用途</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">51,712 千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 店舗について、収益性の低下に伴い、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率 4 %</p>	建物	14,103 千円	構築物	1,765 千円	工具、器具及び備品	62 千円	ソフトウェア	1,216 千円	計	17,147 千円	用途	店舗	種類	建物	場所	神奈川県横浜市	金額	51,712 千円
建物	18,940 千円																										
工具、器具及び備品	10,000 千円																										
ソフトウェア	99 千円																										
計	29,039 千円																										
建物	14,103 千円																										
構築物	1,765 千円																										
工具、器具及び備品	62 千円																										
ソフトウェア	1,216 千円																										
計	17,147 千円																										
用途	店舗																										
種類	建物																										
場所	神奈川県横浜市																										
金額	51,712 千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	911	0	-	911	注
合計	911	0	-	911	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月5日 定時株主総会	普通株式	53,349千円	5.00円	平成21年5月15日	平成21年8月6日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	64,017千円	6.00円	平成21年11月15日	平成22年1月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	利益剰余金	6.00円	平成22年5月15日	平成22年8月5日

当事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	911	0	-	912	注
合計	911	0	-	912	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	6.00円	平成22年5月15日	平成22年8月5日
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	64,013千円	6.00円	平成22年11月15日	平成23年1月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月3日 定時株主総会	普通株式	64,011千円	利益剰余金	6.00円	平成23年5月15日	平成23年8月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)		当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	712,282千円	現金及び預金勘定	950,668千円
現金及び現金同等物	712,282千円	現金及び現金同等物	950,668千円

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)		当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	
1株当たり純資産額	782円54銭	1株当たり純資産額	788円80銭
1株当たり当期純利益	15円10銭	1株当たり当期純利益	18円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,161	200,791
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,161	200,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,669	10,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 商品別売上高の状況

商品別売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)		当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)		前 期 比 増 減 (印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
ダイニング用品	1,919,147	11.1	2,007,744	11.0	88,597	4.6
ホームファニシング用品	1,076,093	6.2	1,046,592	5.7	29,501	2.7
デ イ リ ー 用 品	2,856,709	16.6	2,811,331	15.4	45,377	1.6
シ ー ゾ ナ ル 用 品	1,785,769	10.3	1,920,699	10.5	134,930	7.6
園 芸 ・ ペ ッ ト 用 品	3,906,304	22.6	4,080,545	22.3	174,240	4.5
カ ル チ ャ ー 用 品	833,968	4.8	866,151	4.7	32,183	3.9
D I Y 用 品	2,412,918	14.0	2,899,207	15.8	486,288	20.2
そ の 他 用 品	1,971,013	11.4	2,225,115	12.1	254,101	12.9
商 品 売 上 高 計	16,761,924	97.0	17,857,386	97.5	1,095,462	6.5
不 動 産 賃 貸 収 入	509,803	3.0	460,259	2.5	49,544	9.7
合 計	17,271,728	100.0	18,317,646	100.0	1,045,917	6.1

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) ダイニング用品 (台所用品・調理小物)
- (2) ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- (3) デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- (4) シーズナル用品 (季節品)
- (5) 園芸・ペット用品 (園芸用品・ペット用品)
- (6) カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- (7) D I Y 用品 (日曜大工用品・リフォーム関係)
- (8) その他用品 (はきもの・カー用品・その他)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度から商品別区分の方法を一部変更したため、前期比増減にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

地区別商品売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 地 区 別	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)		当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)		前 期 比 増 減 (印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
山 梨 県	8,904,184	53.1	9,059,501	50.7	155,317	1.7
神 奈 川 県	5,459,984	32.6	5,261,511	29.5	198,472	3.6
東 京 都	2,397,756	14.3	3,536,373	19.8	1,138,617	47.5
商品売上高合計	16,761,924	100.0	17,857,386	100.0	1,095,462	6.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

新任監査役候補(平成23年8月3日付予定)

監査役 原野 孝彦

退任予定監査役

久保 博昭

高山 邦輔